

第80回 定時株主総会 招集ご通知

日時 2019年6月25日（火曜日）午前10時

場所 東京都目黒区中根2丁目10番4号
当社加工技術センター3階

Contents

第80回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	4
連結計算書類	17
計算書類	30
株主総会参考書類	42

証券コード 6135
2019年6月3日

株 主 各 位

東京都目黒区中根2丁目3番19号
株式会社 牧野フライス製作所
取締役社長 井 上 真 一

第80回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第80回定時株主総会を下記により開催いたしますので、お繰合せの上ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又は電磁的方法（インターネット等）によって議決権を行使することができますので、後記「株主総会参考書類」をご検討いただき、2019年6月24日午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

(1) 日 時 2019年6月25日（火） 午前10時

(2) 場 所 東京都目黒区中根2丁目10番4号 当社加工技術センター3階

(3) 株主総会の目的である事項

- 報告事項
1. 第80期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類、会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第80期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 補欠監査役1名選任の件

(4) 代理人による議決権行使

代理人により議決権を行使される場合、定款の定めにより、議決権を有する他の株主1名を代理人とすることができます。ただし代理権を証する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
(お願い) 当日ご出席の際には、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(お知らせ) 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ホームページ (<https://japan.makino.co.jp/jp/ir/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、proxy サーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- (4) インターネットによる議決権行使は、2019年6月24日（月曜日）の午後5時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記のヘルプデスクへお問い合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) パソコン、携帯電話による方法
  - ・ 議決権行使サイト（<https://evote.tr.mufig.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
  - ・ 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
  - ・ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- (2) スマートフォンによる方法
  - ・ 議決権行使書用紙に記載の「ログイン用QRコード」をスマートフォンにより読み取ること、議決権行使サイトに自動的に接続し、議決権行使を行うことが可能です。（「ログインID」および「仮パスワード」の入力は不要です。）
  - ・ セキュリティの観点からQRコードを用いた議決権行使は1回に限り可能です。2回目以降は、QRコードを読み取っても「ログインID」「仮パスワード」の入力が必要になります。
  - ・ スマートフォンの機種によりQRコードでのログインが出来ない場合があります。QRコードでのログインが出来ない場合には、上記2.（1）パソコン、携帯電話による方法にて議決権行使を行ってください。  
※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い
- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
  - (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。
4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について  
議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。
- 以 上

|                 |                                                                       |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------|
| システム等に関するお問い合わせ | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）<br>電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料） |
|-----------------|-----------------------------------------------------------------------|

〈機関投資家の皆様へ〉  
(株) ICJが運営する議決権行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。

# 株主総会招集通知添付書類 事業報告

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における、連結売上高は2,047億9百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益206億71百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益219億56百万円（前年同期比39.4%増）、純利益169億81百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

当年度の連結受注は2,019億63百万円（前年同期比2.0%増）で前年度並みとなりました。

上期は全地域で受注が好調に推移しました。下期は米中貿易問題の影響により、中国とアメリカを中心に受注が減少に転じました。

当年度の報告セグメント別の受注状況（現地通貨ベース）は以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は前年度を上回りました。  
半導体製造装置やロボットを中心とした一般機械や、自動車の部品加工向けが好調に推移しました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

アジアは前年度を上回りました。

中国向けは前年度を下回りました。前年度に比べ、スマートフォンの金型向け、半導体製造装置を含む一般機械の部品加工向けが減少しました。自動車の部品加工向けでは、高品質化や自動化のための設備投資が継続しました。自動車の内装などの大物金型や、電気電子部品の金型向けが増加しました。

インドは自動車の部品加工向けが増加したことで、前年度を上回りました。

アセアンでは、自動車、航空機、一般機械等様々な産業で受注があり、前年度を上回りました。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

前年度をわずかに下回りました。

航空機向けが受注の集中した前年度に対し減少しました。

自動車の部品加工向けは前年度並みでした。下期以降、引き合い状況が悪化し、第4四半期には顧客の設備投資の先送りが出てきました。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

ヨーロッパは航空機向けが増加したことにより、前年度を上回りました。

一般機械の部品加工向けは減少しました。景気の先行き不安から、顧客が設備投資に慎重になっています。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は94億円です。主として、シンガポールの設備増強、インドのテクニカルセンタへの投資及び国内の設備増強によるものです。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、社債の発行により50億円の資金調達を行いました。

## (4) 対処すべき課題

工作機械産業の戦略の要諦は、短期間に变化する事業環境に適切に対応することにあります。また一方で、身近な日用品から大型旅客機まで幅広い製造業の顧客を対象としており、戦略によって経営の成果が大きく変わります。

その中であって、以下の点を基本方針としております。

- ・市場が求める高品位・高精度な工作機械をいち早く投入できるよう開発体制を強化する。
- ・安定して高品位・高品質な工作機械を製造する環境を実現しつつ、需要の変化と増減に柔軟に対応できる効率的な生産体制を確立する。
- ・工作機械のユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、海外のグループ各社と有機的に連携し、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図る。

これらについて積極的な投資を継続することにより、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立を目指しております。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分                       | 2015年度<br>第77期 | 2016年度<br>第78期 | 2017年度<br>第79期 | 2018年度<br>第80期<br>(当連結会計年度) |
|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高 (百万円)                 | 161,979        | 153,641        | 181,547        | 204,709                     |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益 (百万円) | 12,168         | 7,596          | 11,694         | 16,981                      |
| 1株当たり当期純利益 (円)            | 109.56         | 69.03          | 511.29         | 689.30                      |
| 総 資 産 (百万円)               | 234,264        | 247,606        | 268,382        | 269,521                     |
| 純 資 産 (百万円)               | 117,133        | 127,190        | 152,519        | 160,946                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。
2. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第79期の1株当たり当期純利益及び総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 当社は2018年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第79期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

**(6) 重要な親会社及び子会社ならびに企業結合等の状況****① 重要な親会社の状況**

該当事項はありません。

**② 重要な子会社の状況**

| 会社名                                 | 資本金             | 主要な事業内容                          |
|-------------------------------------|-----------------|----------------------------------|
| MAKINO ASIA PTE LTD                 | 13,626千シンガポールドル | 工作機械の製造・販売及び半製品の製造               |
| MAKINO INC.                         | 74,505千米ドル      | 工作機械の販売・修理                       |
| MAKINO Europe GmbH                  | 19,500千ユーロ      | 工作機械の販売・修理                       |
| MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD | 3,000千シンガポールドル  | 鋳物部品の販売                          |
| Makino Korea Co.,Ltd.               | 8,700百万ウォン      | 工作機械の販売・修理                       |
| マキノジェイ(株)                           | 2,260百万円        | フレキシブル生産システム機器の製造、販売及びエンジニアリング業務 |
| マキノ電装(株)                            | 50百万円           | 工作機械用制御装置の設計・製造・販売・修理            |
| (株)牧野技術サービス                         | 30百万円           | 当社製品の据付・アフターサービスと修理・部品の販売業務      |
| 関東物産(株)                             | 40百万円           | 当社製品等の販売                         |
| 牧野フライス技研(株)                         | 100百万円          | 当社部品の製造                          |
| マキノ・ロジスティックス(株)                     | 10百万円           | 工作機械の荷造・梱包、保管・出荷、輸出入手続及び保険の代理業務  |

**③ 重要な企業結合等の状況**

該当事項はありません。

**④ 事業年度末日における特定完全子会社の状況**

該当事項はありません。

## (7) 主要な事業内容

工作機械（マシニングセンタ、NC放電加工機、NCフライス盤、フライス盤、FMS、CAD/CAM等）の製造・販売及び修理

## (8) 主要な営業所及び工場

当社本社（東京都目黒区）

国内生産拠点：厚木事業所（神奈川県愛甲郡）

富士勝山事業所（山梨県南都留郡、富士吉田市）

マキノジェイ(株)（神奈川県愛甲郡）

海外生産拠点：MAKINO ASIA PTE LTD（シンガポール）

牧野机床（中国）有限公司（中国）

MAKINO INDIA PRIVATE LIMITED（インド）

国内販売拠点：東京営業（東京都目黒区）

大阪支店（大阪府東大阪市）

名古屋支店（愛知県名古屋市）

太田営業所（群馬県太田市）

大宮営業所（埼玉県さいたま市）

福岡営業所（福岡県太宰府市） 他11拠点

海外販売拠点：米 州 アメリカ（16拠点）、ブラジル、メキシコ（2拠点）、  
カナダ（2拠点）

欧 州 ドイツ（2拠点）、フランス、イタリア、スロバキア、  
スペイン、ポーランド、ロシア

アジア シンガポール、中国（9拠点）、インド（5拠点）、タイ、  
インドネシア、韓国（2拠点）、ベトナム（2拠点）、  
フィリピン



(9) 従業員の状況

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (名) | 前期比増減 (名) |
|----------------|----------|-----------|
| 工 作 機 械        | 4,805    | 74増       |

(注) 当連結会計年度末日の従業員数を記載しております。

(10) 主な借入先

| 借 入 先                 | 借入金残高  |
|-----------------------|--------|
|                       | 百万円    |
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 11,176 |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行       | 3,300  |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行     | 2,806  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 1,200  |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社   | 480    |

(注) 当連結会計年度末日の借入金残高を記載しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 60,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 24,893,841株 (自己株式449,837株を含む)  
(3) 当期末株主数 8,473名  
(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|------------------------------------------------------|----------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                           | 1,224    | 5.01     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                             | 1,216    | 4.98     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)                          | 1,133    | 4.64     |
| 公益財団法人工作機械技術振興財団                                     | 893      | 3.66     |
| CACEIS BANK S. A., GERMANY BRANCH - CUSTOMER ACCOUNT | 633      | 2.59     |
| 牧 野 二 郎                                              | 478      | 1.96     |
| JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT      | 477      | 1.95     |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                   | 465      | 1.91     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)                          | 452      | 1.85     |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103           | 440      | 1.80     |

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、2018年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより、発行可能株式総数は300,000,000株から60,000,000株となり、発行済株式総数は124,469,207株から24,893,841株となっております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役（2019年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                           |
|-----------|---------|--------------------------------------------------------|
| ※取締役社長    | 井 上 真 一 |                                                        |
| ※取締役会長    | 牧 野 駿   |                                                        |
| ※取締役副会長   | 上 田 良 樹 | THK株式会社社外取締役（監査等委員）<br>新東工業株式会社社外取締役<br>国立大学法人静岡大学客員教授 |
| 専務取締役     | 永 野 敏 之 | 管理本部長兼経営企画室長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長                      |
| 常務取締役     | 饗 場 達 明 | 生産本部長兼富士勝山事業所長                                         |
| 取 締 役     | 鈴 木 裕   |                                                        |
| 取 締 役     | 吉 留 真   | 株式会社東京金融取引所社外取締役<br>大和証券株式会社顧問                         |
| 常 勤 監 査 役 | 福 井 英 次 |                                                        |
| 常 勤 監 査 役 | 蛭 田 和 夫 |                                                        |
| 監 査 役     | 中 島 次 郎 | 公認会計士中島次郎事務所                                           |

- (注) 1. ※印は代表取締役です。  
2. 取締役鈴木裕及び吉留真の両氏は社外取締役であります。  
3. 常勤監査役福井英次及び監査役中島次郎の両氏は社外監査役であります。  
4. 取締役小池伸二、高山幸久、土屋雄一郎及び寺東一郎の各氏は、2018年6月21日開催の第79回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。  
5. 当社は株式会社東京証券取引所に対し、取締役鈴木裕、取締役吉留真、常勤監査役福井英次及び監査役中島次郎の各氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。  
6. 監査役中島次郎氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
7. 株式会社東京金融取引所、大和証券株式会社及び公認会計士中島次郎事務所と当社との間に特別な関係はありません。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び各監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等の総額

|       | 人 数 | 報 酬 等 の 総 額 |
|-------|-----|-------------|
| 取 締 役 | 11名 | 311百万円      |
| 監 査 役 | 3名  | 59百万円       |
| 合 計   | 14名 | 371百万円      |

(注) 上記のうち、社外役員に対する報酬等の総額は5名58百万円であります。

### (4) 社外役員に関する事項

#### 社外役員の主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 在任期間 | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|---------|------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 鈴 木 裕   | 2年   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出席状況：当期に開催した取締役会14回のうち13回に出席いたしました。</li> <li>・活動状況：前職における機械工学に関する知識と経験を活かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要発言を行いました。</li> </ul>                                                                                                                                                                           |
| 社 外 取 締 役 | 吉 留 真   | 1年   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出席状況：社外取締役就任後に開催した取締役会10回のうち9回に出席いたしました。</li> <li>・活動状況：前職における企業経営及び金融市場に関する知識と経験を活かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要発言を行いました。</li> </ul>                                                                                                                                                                |
| 社 外 監 査 役 | 福 井 英 次 | 15年  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出席状況：当期に開催した取締役会14回のうちすべてに出席し、開催した監査役会16回のうちすべてに出席いたしました。</li> <li>・活動状況：前職における金融及び経営に関する知識と経験を活かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要発言を行いました。常勤監査役として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリングや現地往査等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。また、監査役会に出席し、収集した情報を基に当社の課題について議論し、取締役等に課題の指摘と改善のアドバイスを行いました。</li> </ul> |

| 区 分       | 氏 名     | 在任期間 | 主 な 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------|---------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 監 査 役 | 中 島 次 郎 | 7年   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・出席状況：当期に開催した取締役会14回のうちすべてに出席し、開催した監査役会16回のうちすべてに出席いたしました。</li> <li>・活動状況：公認会計士としての知識と経験を活かし、取締役会では総合的見地から議案審議等に必要な発言を行いました。常勤監査役と協力し、当社及びグループ各社の経営層、管理職層、会計監査人等とのヒアリングや現地往査等を通じて、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。また、監査役会に出席し、当社の課題について議論いたしました。</li> </ul> |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額           | 45百万円 |
| ② 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 51百万円 |

- (注) 1. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当該事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 上記②の金額には、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、情報開示に関する助言・指導に対する報酬等を含んでおります。

### (3) 子会社の監査に関する事項

当社の重要な海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）による監査を受けております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、監査役会が会計監査人の解任または不再任の議案の内容を決定した場合には、その議案を株主総会に提案する方針です。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき会計監査人を解任する方針です。なお、この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨とその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、2007年1月9日開催の取締役会において、会社法第362条第4項第6号に定める体制の整備について、①当社の業務の適正を確保するための体制、②子会社の管理、③監査役の監査に関する体制に分類し、決議を行いました。また、2015年5月18日開催の取締役会において、一部修正の決議を行いました。その概要は、次のとおりです。

#### ① 当社の業務の適正を確保するための体制

当社は、リスク管理を業務の適正を確保するための体制の基本とし、リスク管理体制を整備することによって、当社の損失の危険を管理するのみならず、もって法令及び定款からの逸脱を防止し、効率的な業務執行を確保する。当社にとって、リスクとは、損失の危険、法令及び定款からの逸脱、非効率的な業務執行、その他当社の企業価値を損なうおそれのあるもの全てとする。

当社のリスク管理体制は、通常のリスクは業務担当取締役及び部門長が管理し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクは取締役会で検討、判断するものとし、その詳細は「リスク管理規程」に定める。

法令及び定款からの逸脱はリスクの一つとして「リスク管理規程」に定める一方、「就業規則」「安全保障輸出管理規程」等の社内規程を定め、入社時及び定期・不定期の研修等を通じて周知することにより、法令・規則・その他の規範の遵守を徹底する。

取締役会で検討、判断した内容は、取締役の職務執行に係る情報として「取締役会規則」に従い取締役会議事録を作成し保管する他、通常業務の意思決定については、「稟議規程」に従い稟議書を作成し、保管する。

#### ② 子会社の管理

当社は子会社に対し、次のことを求める。

- i 当社と同様のリスクの管理を行うこと
- ii 職務の執行、リスクの状況等について当社に適宜報告すること
- iii 重大な事項がある場合は当社に事前に報告し協議すること

また、必要に応じて当社から役員を派遣し、直接意思決定に参加する。

#### ③ 監査役の監査に関する体制

当社の取締役は、取締役会で当社及び子会社に関する重要事項について報告を行う。

当社の取締役及び使用人は、次の場合、速やかに監査役に必要な報告を行い又は会合を開催する。

- i 監査役の要請があった場合



- ii 当社又は子会社に著しい損害を及ぼすおそれがあり、あるいは損害を及ぼした事実があることを発見した場合

上記の監査役への報告については、子会社の取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者も同様とし、取締役及び使用人が当該報告を理由に報告者を不利に扱うことを禁じる。

監査役が補助使用人を必要として求めてきた場合、監査役の指示の実効性が確保できるよう人数、地位、所属等を含め、監査役と協議の上選出し、その処遇については、監査役会の同意を取る。また、監査役の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の請求があった場合、監査役の職務の執行に必要でないことを当社が証明した場合を除き、速やかに処理する。

## (2) 上記体制の運用状況の概要

当社は毎月取締役会を開催し、取締役又は監査役が特に重大なものとして取締役会で検討すべきと判断したリスクがある都度議題に取り上げ、必要な審議を行いました。法令・定款等からの逸脱はリスクの一つと認識し、研修等を通じて周知を図ることにより、遵守を徹底しました。

当社取締役会は、主要な子会社に当社取締役及び使用人を派遣し、直接意思決定に参加しました。また、子会社の取締役及び使用人又は当社の関係する取締役及び使用人に子会社の経営状況を報告させて把握し、必要に応じて協議や指導を行いました。

監査役は、取締役会への出席、当社及び子会社の取締役(代表取締役を含む)及び使用人との面談等を通じて重要事項について報告を受け、必要に応じて監査役会で協議し、アドバイス等を行いました。また、会計監査人との面談を定期的を実施し、意見交換を行いました。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

### ① 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に行う方針です。そのため、取締役会の決議により毎年9月30日における最終の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### ② 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行する方針です。そのため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(百万円未満は切捨表示)

| 資 産 の 部                    |                | 負 債 及 び 純 資 産 の 部               |                |
|----------------------------|----------------|---------------------------------|----------------|
| 科 目                        | 金 額            | 科 目                             | 金 額            |
|                            | 百万円            |                                 | 百万円            |
| <b>〔資産の部〕</b>              |                | <b>〔負債の部〕</b>                   |                |
| <b>1. 流 動 資 産</b>          | <b>171,665</b> | <b>1. 流 動 負 債</b>               | <b>74,309</b>  |
| 現金及び預金                     | 49,215         | 支払手形及び買掛金                       | 16,784         |
| 受取手形及び売掛金                  | 53,402         | 電子記録債務                          | 16,490         |
| 有価証券                       | 39             | 短期借入金                           | 3,364          |
| 商品及び製品                     | 17,916         | 1年内返済予定の長期借入金                   | 7,725          |
| 仕掛品                        | 13,192         | リース債務                           | 216            |
| 材料及び貯蔵品                    | 32,317         | 未払法人税等                          | 3,701          |
| その他の流動資産                   | 6,356          | その他の流動負債                        | 26,027         |
| 貸倒引当金                      | △775           | <b>2. 固 定 負 債</b>               | <b>34,265</b>  |
| <b>2. 固 定 資 産</b>          | <b>97,855</b>  | 社債                              | 10,000         |
| <b>(1) 有 形 固 定 資 産</b>     | <b>65,882</b>  | 長期借入金                           | 13,872         |
| 建物及び構築物                    | 32,246         | リース債務                           | 856            |
| 機械装置及び運搬具                  | 9,086          | 繰延税金負債                          | 4,155          |
| 工具、器具及び備品                  | 4,772          | 役員退職慰労引当金                       | 99             |
| 土地                         | 17,427         | 退職給付に係る負債                       | 4,047          |
| リース資産                      | 922            | その他の固定負債                        | 1,234          |
| 建設仮勘                       | 1,427          | <b>負 債 合 計</b>                  | <b>108,574</b> |
| <b>(2) 無 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,838</b>   | <b>〔純資産の部〕</b>                  |                |
| その他                        | 3,838          | <b>1. 株 主 資 本</b>               | <b>151,986</b> |
| <b>(3) 投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>28,135</b>  | (1) 資 本 金                       | 21,142         |
| 投資有価証券                     | 20,828         | (2) 資 本 剰 余 金                   | 37,070         |
| 長期貸付金                      | 559            | (3) 利 益 剰 余 金                   | 95,782         |
| 繰延税金資産                     | 3,773          | (4) 自 己 株 式                     | △2,009         |
| 退職給付に係る資産                  | 195            | <b>2. そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>8,128</b>   |
| その他の投資                     | 3,132          | (1) そ の 他 有 価 証 券               | 10,823         |
| 貸倒引当金                      | △353           | 評 価 差 額 金                       | 79             |
|                            |                | (2) 為 替 換 算 調 整 勘 定             | 79             |
|                            |                | (3) 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額     | △2,774         |
|                            |                | <b>3. 非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>831</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>             | <b>269,521</b> | <b>純 資 産 合 計</b>                | <b>160,946</b> |
|                            |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>          | <b>269,521</b> |

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

| 科 目             | 金 額   | 額       |
|-----------------|-------|---------|
|                 |       | 百万円     |
| 売上高             |       | 204,709 |
| 売上原価            |       | 139,746 |
| 売上総利益           |       | 64,962  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 44,290  |
| 営業利益            |       | 20,671  |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息            | 317   |         |
| 受取配当金           | 758   |         |
| 受取賃貸料           | 259   |         |
| その他             | 507   | 1,842   |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 265   |         |
| 社債利息            | 41    |         |
| 為替差損            | 109   |         |
| その他             | 142   | 558     |
| 経常利益            |       | 21,956  |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産売却益         | 179   |         |
| 投資有価証券売却益       | 246   | 425     |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産除却損         | 54    |         |
| 減損              | 327   | 381     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 22,000  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 5,526 |         |
| 法人税等調整額         | △546  | 4,980   |
| 当期純利益           |       | 17,020  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 39      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 16,981  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

|                     | 株 主 資 本 |        |        |        |         |
|---------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
|                     | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 当 期 首 残 高           | 21,142  | 37,070 | 81,292 | △6     | 139,499 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |        | △259   |        | △259    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 21,142  | 37,070 | 81,032 | △6     | 139,239 |
| 当 期 変 動 額           |         |        |        |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当         |         |        | △2,230 |        | △2,230  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |        | 16,981 |        | 16,981  |
| 自己株式の取得             |         |        |        | △2,003 | △2,003  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |        |        |        |         |
| 当 期 変 動 額 合 計       | -       | -      | 14,750 | △2,003 | 12,746  |
| 当 期 末 残 高           | 21,142  | 37,070 | 95,782 | △2,009 | 151,986 |

|                     | その他の包括利益累計額                   |                      |                            |                                 | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純資産合計   |
|---------------------|-------------------------------|----------------------|----------------------------|---------------------------------|------------------|---------|
|                     | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退 職 給 付 に 係 る<br>調 整 累 計 額 | そ の 他 の<br>包 括<br>利 益 累 計 額 合 計 |                  |         |
| 当 期 首 残 高           | 15,583                        | △616                 | △2,743                     | 12,224                          | 796              | 152,519 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                               |                      |                            |                                 |                  | △259    |
| 会計方針の変更を遡及した当期首残高   | 15,583                        | △616                 | △2,743                     | 12,224                          | 796              | 152,260 |
| 当 期 変 動 額           |                               |                      |                            |                                 |                  |         |
| 剰 余 金 の 配 当         |                               |                      |                            |                                 |                  | △2,230  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                               |                      |                            |                                 |                  | 16,981  |
| 自己株式の取得             |                               |                      |                            |                                 |                  | △2,003  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △4,759                        | 695                  | △31                        | △4,095                          | 35               | △4,060  |
| 当 期 変 動 額 合 計       | △4,759                        | 695                  | △31                        | △4,095                          | 35               | 8,686   |
| 当 期 末 残 高           | 10,823                        | 79                   | △2,774                     | 8,128                           | 831              | 160,946 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1-1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数 33社

###### 主要な連結子会社の名称

マキノジェイ(株)・マキノ電装(株)・(株)牧野技術サービス・関東物産(株)・牧野フライス技研(株)  
MAKINO ASIA PTE LTD・MAKINO INC.・MAKINO Europe GmbH  
MAKINO RESOURCE DEVELOPMENT PTE LTD 他

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

###### 主要な非連結子会社の名称

(株)ミクロボ

###### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

#### 1-2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数

持分法適用の非連結子会社または関連会社はありません。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

###### 主要な会社等の名称

(株)ミクロボ

###### 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

#### 1-3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社26社の決算日は、3月31日であります。

上記以外の7社（Makino do Brazil Ltda., Single Source Technologies S. de R.L. de C.V., 牧野机床（中国）有限公司 他）の決算日は12月31日であり、連結計算書類作成に際しては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 1-4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

時価のないもの……総平均法による原価法によっております。

###### ② たな卸資産

商品及び製品・……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による仕掛品 する簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料及び貯蔵品……主として移動平均法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

###### i) 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

###### ii) 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ② 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、年金資産の額が退職給付債務を超過している額を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 1-5. 追加情報

#### 連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

### 「たな卸資産の評価基準及び評価方法」

従来、当社及び一部の国内関係会社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。この変更は、在庫管理システムの変更を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

### 「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)

一部の在外連結子会社において「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を当連結会計年度より適用しております。IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。



## 3. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

## 4-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 72,052百万円

## 4-2. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 6百万円  
支払手形 107百万円

## 5. 連結損益計算書に関する注記

## 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途   | 種類 | 場所         | 金額     |
|------|----|------------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 神奈川県愛甲郡愛川町 | 311百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県北杜市     | 15百万円  |

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該資産の内訳)

| 種類 | 金額     |
|----|--------|
| 土地 | 327百万円 |

(資産のグルーピングの方法)

遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づく評価額を用いて合理的に算定しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 6-1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,893,841株

### 6-2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2018年6月21日<br>定時株主総会  | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,120           | 9                | 2018年3月31日 | 2018年6月22日 |
| 2018年10月31日<br>取締役会決議 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,110           | 9                | 2018年9月30日 | 2018年12月5日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|------------------|------------|------------|
| 2019年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 1,466           | 60               | 2019年3月31日 | 2019年6月26日 |

(注) 2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 7-1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に工作機械の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブは、主に為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 7-2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|-------------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金        | 49,215     | 49,215 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金     | 53,402     | 53,402 | —  |
| 貸倒引当金             | △ 775      | △ 775  | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券  |            |        |    |
| ① 満期保有目的の債券       | 1,000      | 1,000  | 0  |
| ② その他有価証券         | 19,758     | 19,758 | —  |
| (4) 支払手形及び買掛金     | 16,784     | 16,784 | —  |
| (5) 電子記録債務        | 16,490     | 16,490 | —  |
| (6) 短期借入金         | 3,364      | 3,364  | —  |
| (7) 1年内返済予定の長期借入金 | 7,725      | 7,725  | —  |
| (8) 社債            | 10,000     | 10,017 | 17 |
| (9) 長期借入金         | 13,872     | 13,884 | 12 |
| (10) デリバティブ取引     | (12)       | (12)   | —  |

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象である金銭債権と一体として処理されているため、その時価は当該金銭債権の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額109百万円)は市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,550円28銭

(2) 1株当たり当期純利益 689円30銭

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

謄 本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社牧野フライス製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人

|        |       |    |    |   |
|--------|-------|----|----|---|
| 指定社員   | 公認会計士 | 榎本 | 尚子 | 印 |
| 業務執行社員 |       |    |    |   |
| 指定社員   | 公認会計士 | 岩  | 淵  | 誠 |
| 業務執行社員 |       |    |    | 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社牧野フライス製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社牧野フライス製作所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

# 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書

謄 本

## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

株式会社 牧野フライス製作所 監査役会  
常勤監査役（社外監査役） 福 井 英 次 ㊟  
常勤監査役 蛭 田 和 夫 ㊟  
監 査 役（社外監査役） 中 島 次 郎 ㊟

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(百万円未満は切捨表示)

| 資 産 の 部           |                |  | 負 債 及 び 純 資 産 の 部  |                |  |
|-------------------|----------------|--|--------------------|----------------|--|
| 科 目               | 金 額            |  | 科 目                | 金 額            |  |
|                   | 百万円            |  |                    | 百万円            |  |
| <b>〔資産の部〕</b>     |                |  | <b>〔負債の部〕</b>      |                |  |
| <b>I 流 動 資 産</b>  | <b>88,394</b>  |  | <b>I 流 動 負 債</b>   | <b>45,347</b>  |  |
| 現金及び預り金           | 16,585         |  | 支払手形               | 1,088          |  |
| 取掛手形              | 1,107          |  | 掛入債                | 5,998          |  |
| 有価証券              | 41,258         |  | 短期借入金              | 16,490         |  |
| たな卸資産             | 39             |  | 1年内返済予定の長期借入金      | 6,800          |  |
| (製材)              | 21,226         |  | 未払費用               | 6,480          |  |
| (原料)              | (2,679)        |  | 未払法人税等             | 186            |  |
| (仕掛材)             | (8,086)        |  | 前払費用               | 2,247          |  |
| (貯蔵品)             | (10,440)       |  | 未払消費税              | 3,050          |  |
| 費用                | (19)           |  | 受取金の入金             | 2,607          |  |
| 立戻金               | 57             |  | 固定負債               | <b>28,808</b>  |  |
| 仮払金               | 0              |  | 社長期借入金             | 10,000         |  |
| 未払消費税             | 4,510          |  | 長期借入金              | 13,250         |  |
| 未払引当金             | 504            |  | 長期未払引当金            | 831            |  |
| 未償還債              | 2,541          |  | 長期未払引当金            | 245            |  |
| 倒引当金              | 608            |  | 延長期前払引当金           | 3,232          |  |
| <b>II 固 定 資 産</b> | <b>82,098</b>  |  | 退職給付引当金            | 33             |  |
| <b>1. 有形固定資産</b>  | <b>42,695</b>  |  | <b>負債合計</b>        | <b>74,156</b>  |  |
| 建物                | 20,817         |  | <b>〔純資産の部〕</b>     |                |  |
| 構築物               | 702            |  | <b>I 株 主 資 本</b>   | <b>85,562</b>  |  |
| 装置                | 2,863          |  | <b>1. 資本金</b>      | <b>21,142</b>  |  |
| 運搬用具              | 7              |  | <b>2. 資本剰余金</b>    | <b>37,001</b>  |  |
| 器具及び備品            | 3,341          |  | 資本準備金              | 14,499         |  |
| 土地                | 14,035         |  | その他の資本剰余金          | 22,501         |  |
| 建物                | 871            |  | <b>3. 利益剰余金</b>    | <b>29,428</b>  |  |
| 無形固定資産            | <b>2,939</b>   |  | その他利益剰余金           | 29,428         |  |
| 特許権               | 279            |  | (別途積立金)            | (2,500)        |  |
| 商標                | 0              |  | (繰越利益剰余金)          | (26,928)       |  |
| ソフトウェア            | 2,642          |  | <b>4. 自己株式</b>     | <b>△2,009</b>  |  |
| その他資産             | 17             |  | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>10,773</b>  |  |
| 投資有価証券            | <b>36,463</b>  |  | その他有価証券評価差額金       | <b>10,773</b>  |  |
| 関係会社出資            | 19,589         |  |                    |                |  |
| 関係会社出資            | 13,725         |  | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>96,336</b>  |  |
| 関係会社出資            | 1              |  | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>170,492</b> |  |
| 長期貸付              | 2,839          |  |                    |                |  |
| その他貸付             | 264            |  |                    |                |  |
| 倒引当金              | 307            |  |                    |                |  |
|                   | △ 264          |  |                    |                |  |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>170,492</b> |  |                    |                |  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

# 損益計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

| 科 目          | 金 額   | 額       |
|--------------|-------|---------|
| 売上高          |       | 108,674 |
| 売上原価         |       | 83,419  |
| 売上総利益        |       | 25,255  |
| 販売費及び一般管理費   |       | 17,299  |
| 営業利益         |       | 7,955   |
| 営業外収益        |       |         |
| 受取利息及び配当金    | 3,167 |         |
| 受取賃貸料        | 661   |         |
| その他          | 264   | 4,093   |
| 営業外費用        |       |         |
| 支払利息         | 188   |         |
| 為替差損         | 27    |         |
| その他          | 50    | 267     |
| 経常利益         |       | 11,781  |
| 特別利益         |       |         |
| 投資有価証券売却益    | 246   |         |
| 固定資産売却益      | 0     | 247     |
| 特別損失         |       |         |
| 減損損失         | 327   |         |
| 固定資産除却損      | 35    | 363     |
| 税引前当期純利益     |       | 11,665  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,713 |         |
| 法人税等調整額      | △296  | 2,417   |
| 当期純利益        |       | 9,248   |



## 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円未満は切捨表示)

|                          | 株 主 資 本 |           |              |           |         |
|--------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|---------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |         |
|                          |         | 資本準備金     | その他資<br>本剰余金 | その他利益剰余金  |         |
|                          |         |           |              | 別途積立金     | 繰越利益剰余金 |
| 当 期 首 残 高                | 21,142  | 14,499    | 22,501       | 2,500     | 19,910  |
| 当 期 変 動 額                |         |           |              |           |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |         |           |              |           | △ 2,230 |
| 当 期 純 利 益                |         |           |              |           | 9,248   |
| 自己株式の取得                  |         |           |              |           |         |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |           |              |           |         |
| 当 期 変 動 額 合 計            | —       | —         | —            | —         | 7,017   |
| 当 期 末 残 高                | 21,142  | 14,499    | 22,501       | 2,500     | 26,928  |

(百万円未満は切捨表示)

|                          | 株 主 資 本 |         | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計   |
|--------------------------|---------|---------|------------------|----------------|---------|
|                          | 自己株式    | 株主資本合計  | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 当 期 首 残 高                | △6      | 80,548  | 15,507           | 15,507         | 96,056  |
| 当 期 変 動 額                |         |         |                  |                |         |
| 剰 余 金 の 配 当              |         | △ 2,230 |                  |                | △ 2,230 |
| 当 期 純 利 益                |         | 9,248   |                  |                | 9,248   |
| 自己株式の取得                  | △ 2,003 | △ 2,003 |                  |                | △ 2,003 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |         | △ 4,733          | △ 4,733        | △ 4,733 |
| 当 期 変 動 額 合 計            | △ 2,003 | 5,014   | △ 4,733          | △ 4,733        | 280     |
| 当 期 末 残 高                | △ 2,009 | 85,562  | 10,773           | 10,773         | 96,336  |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1-1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

製品及び仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

原材料及び貯蔵品 移動平均法

#### 1-2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び車両運搬具 4～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェアを除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### ① 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### ② 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 1-3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等債権の回収不能に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当事業年度末においては、退職給付債務見込額が年金資産見込額を超過しているため、超過額を退職給付引当金に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理しております。

#### 1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ方針については、社内管理規定に基づき為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 1-5. 追加情報

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更

従来、当社における原材料及び貯蔵品の評価方法は、最終仕入原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法に変更しております。この変更は、在庫管理システムの変更を契機に、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

## 3. 表示方法の変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### 4-1. 資産に係る減価償却累計額

|                |           |
|----------------|-----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 53,353百万円 |
|----------------|-----------|

### 4-2. 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|             |          |
|-------------|----------|
| MAKINO INC. | 3,037百万円 |
|-------------|----------|

|                    |          |
|--------------------|----------|
| MAKINO Europe GmbH | 2,875百万円 |
|--------------------|----------|

|   |          |
|---|----------|
| 計 | 5,912百万円 |
|---|----------|

4-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 37,567百万円 |
| 短期金銭債務 | 10,157百万円 |

4-4. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

|      |        |
|------|--------|
| 支払手形 | 102百万円 |
|------|--------|

5. 損益計算書に関する注記

5-1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 75,387百万円 |
| 仕入高等       | 31,579百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,060百万円  |

5-2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途   | 種類 | 場所         | 金額     |
|------|----|------------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 神奈川県愛甲郡愛川町 | 311百万円 |
| 遊休資産 | 土地 | 山梨県北杜市     | 15百万円  |

(減損損失を認識するに至った経緯)

今後の使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該資産の内訳)

| 種類 | 金額     |
|----|--------|
| 土地 | 327百万円 |

(資産のグルーピングの方法)

遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算出方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に基づく評価額を用いて合理的に算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 449,837株 |
|------|----------|

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|          |            |
|----------|------------|
| 貸倒引当金    | 13百万円      |
| 製品評価損    | 33百万円      |
| 未払費用     | 715百万円     |
| 有価証券評価損  | 1,534百万円   |
| 長期未払金    | 74百万円      |
| 退職給付引当金  | 382百万円     |
| その他      | 515百万円     |
| 繰延税金資産小計 | 3,270百万円   |
| 評価性引当額   | △ 1,903百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,366百万円   |

(繰延税金負債)

|              |          |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 4,598百万円 |
| 繰延税金負債合計     | 4,598百万円 |
| 繰延税金負債の純額    | 3,232百万円 |

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

| 属性                      | 会社等の名称              | 議決権等の<br>所有割合              | 関連当事者<br>との関係                | 取引の内容                    | 取引金額<br>(注3)    | 科目           | 期末残高<br>(注3)   |
|-------------------------|---------------------|----------------------------|------------------------------|--------------------------|-----------------|--------------|----------------|
| 関係会社<br>(当該関係会社の子会社を含む) | MAKINO INC.         | 所有<br>直接100.0%             | 当社製品の販売                      | 当社製品の販売(注1)<br>債務保証      | 20,093<br>3,037 | 売掛金          | 10,023         |
|                         | MAKINO ASIA PTE LTD | 所有<br>直接100.0%             | 当社製品の製造販売<br>製品・半製品の購入       | 当社製品の販売(注1)              | 23,142          | 売掛金          | 6,788          |
|                         | MAKINO Europe GmbH  | 所有<br>直接100.0%             | 債務保証                         | 債務保証                     | 2,875           |              |                |
|                         | MAKINO GmbH         | 所有<br>間接100.0%             | 当社製品の販売                      | 当社製品の販売(注1)              | 7,638           | 売掛金          | 3,585          |
|                         | マキノジェイ(株)           | 所有<br>直接100.0%             | 当社製品の販売                      | 当社製品の販売(注1)<br>資金の借入(注4) | 11,984<br>2,000 | 売掛金<br>短期借入金 | 3,374<br>2,500 |
|                         | マキノ電装(株)            | 所有<br>直接100.0%             | 部品の購入                        | 部品の購入等(注2)               | 13,566          | 買掛金<br>立替金   | —<br>3,515     |
|                         | (株)牧野技術サービス         | 所有<br>直接 50.0%<br>間接 50.0% | 部品の販売<br>当社製品の据付・アフターサービスと修理 | 部品の販売(注1)                | 7,153           | 売掛金          | 6,479          |
|                         | 関東物産(株)             | 所有<br>直接 51.5%<br>間接 43.7% | 当社製品の販売                      | 資金の借入(注4)                | 2,000           | 短期借入金        | 2,000          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 原材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,941円11銭

1株当たり当期純利益 375円40銭

(注) 当社は、2018年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり情報の各金額を算定しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 会計監査人の監査報告書

謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

株式会社牧野フライス製作所  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 公認会計士 榎本 尚子 印  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 岩 渕 誠 印  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社牧野フライス製作所の2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

# 監査役会の監査報告書

謄本

## 監査報告書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第80期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査部門その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「会計監査人の職務の遂行に関する事項」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月13日

株式会社 牧野フライス製作所 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 福井 英次 ㊟

常勤監査役 蛭田 和夫 ㊟

監査役（社外監査役） 中島 次郎 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを利益配分の基本として考えております。

上記の基本方針に添い、当期の業績並びに当社をとりまく経営環境等を勘案のうえ、次のとおり期末配当を行いたいと存じます。

- (1) 株主に対する配当財産の種類及び総額  
金銭による。総額1,466,640,240円
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項  
当社普通株式1株につき60円
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2019年6月26日

なお、当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。本議案が原案どおり承認可決された場合には、株式併合後の基準で換算すると、当期の中間配当金（1株につき45円、株式併合前においては1株につき9円）を加えた1株当たりの年間配当金は105円となります。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（7名）が任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                     | 当社における現在の地位及び担当                        |
|-------|------------------------|----------------------------------------|
| 1     | いの うえ しん いち<br>井 上 真 一 | 代表取締役社長                                |
| 2     | まき の しゅん<br>牧 野 駿      | 代表取締役会長                                |
| 3     | うえ だ よし き<br>上 田 良 樹   | 代表取締役副会長                               |
| 4     | なが の とし ゆき<br>永 野 敏 之  | 専務取締役管理本部長兼経営企画室長兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理室長 |
| 5     | あい ば たつ あき<br>饗 場 達 明  | 常務取締役生産本部長兼富士勝山事業所長                    |
| 6     | すず き ひろし<br>鈴 木 裕      | <u>独立役員</u><br><u>社外取締役</u><br>取締役     |
| 7     | よし ども しん<br>吉 留 真      | <u>独立役員</u><br><u>社外取締役</u><br>取締役     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | いの うえ しん いち<br>井上 真一<br>(1966年10月18日生) | 1992年 4月 当社入社<br>2011年 4月 当社厚木開発M開発部ゼネラルマネージャ<br>2013年 2月 当社開発本部副本部長<br>2014年 6月 当社取締役開発本部副本部長<br>2015年 6月 当社取締役営業本部長<br>2016年 6月 当社代表取締役社長 (現任)                                                                                                                                                                | 4,700株     |
| 2     | まさ の しゅん<br>牧野 駿<br>(1941年 4月16日生)     | 1970年 3月 当社入社<br>1981年 9月 レプロンド・マキノ・マシンツール社 (現<br>MAKINO INC.) 副社長<br>1985年 6月 当社取締役<br>1985年 7月 当社取締役厚木工場長<br>1986年 1月 当社取締役海外事業室長<br>1989年 7月 当社取締役管理本部長<br>1992年12月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理<br>室長<br>1996年 7月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障<br>管理室長<br>1999年 7月 当社代表取締役常務<br>2006年 6月 当社代表取締役専務<br>2016年 6月 当社代表取締役会長 (現任) | 372,506株   |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | うえだ よしき<br>上田良樹<br>(1953年3月10日生) | 2008年4月 三菱商事株式会社理事<br>2010年6月 三菱商事テクノス株式会社代表取締役社長<br>執行役員<br>2011年6月 日本工作機械販売協会会長<br>2016年6月 THK株式会社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)<br>2016年6月 新東工業株式会社社外取締役(現任)<br>2016年11月 当社顧問<br>2016年12月 国立大学法人静岡大学客員教授(現任)<br>2018年6月 当社代表取締役副会長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>THK株式会社社外取締役(監査等委員)<br>新東工業株式会社社外取締役<br>国立大学法人静岡大学客員教授                      | 2,100株     |
| 4     | ながの としゆき<br>永野敏之<br>(1958年4月5日生) | 2004年5月 当社入社<br>2006年6月 マキノジェイ株式会社取締役<br>2008年11月 当社経理部ゼネラルマネージャ<br>2009年6月 当社取締役経理部ゼネラルマネージャ兼エ<br>ネルギー管理室長<br>2011年4月 当社取締役管理本部長兼貿易安全保障管理<br>室長兼エネルギー管理室長<br>2014年6月 当社常務取締役管理本部長兼貿易安全保障<br>管理室長兼エネルギー管理室長<br>2016年6月 当社専務取締役管理本部長兼貿易安全保障<br>管理室長兼エネルギー管理室長<br>2017年4月 当社専務取締役管理本部長兼経営企画室長<br>兼貿易安全保障管理室長兼エネルギー管理<br>室長(現任) | 2,300株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                               | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | あい ば たつ あき<br>饗場達明<br>(1957年5月3日生)                                                         | 1980年4月 当社入社<br>2002年11月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ<br>2004年12月 当社富士勝山製造部ゼネラルマネージャ兼<br>調達部ゼネラルマネージャ<br>2005年6月 当社取締役製造本部長<br>2012年10月 当社取締役生産本部長兼富士勝山事業所長<br>2014年6月 当社常務取締役生産本部長兼富士勝山事業<br>所長(現任)                       | 2,300株     |
| 6     | <b>独立役員</b><br><b>社外取締役</b><br>すず き ひろし<br>鈴木裕<br>(1951年1月25日生)<br><br>取締役会出席状況<br>14回中13回 | 1987年4月 九州工業大学工学部機械工学科助教授<br>1990年4月 同大学情報工学部機械システム工学科助教授<br>1996年10月 同大学大学院情報工学研究院機械情報工学<br>研究系教授<br>2012年4月 公益社団法人精密工学会副会長<br>2012年4月 一般社団法人型技術協会会長<br>2014年4月 一般社団法人ものづくりネットワーク九州<br>理事長<br>2017年6月 当社取締役(現任) | 100株       |

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社株式の数 |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | <p style="text-align: center;"><b>独立役員</b><br/><b>社外取締役</b></p> <p style="text-align: center;">よし      じめ      しん<br/>吉      留      真<br/>(1951年9月29日生)</p> <p style="text-align: center;">取締役会出席状況<br/>10回中9回</p> | <p>2001年6月 大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員</p> <p>2004年6月 大和証券エスエムビーシー株式会社常務取締役</p> <p>2006年4月 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役専務取締役 兼 株式会社大和証券グループ本社専務執行役</p> <p>2007年4月 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長</p> <p>2010年1月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社代表取締役社長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長</p> <p>2011年4月 大和証券キャピタル・マーケット株式会社取締役会長 兼 株式会社大和証券グループ本社取締役</p> <p>2012年4月 大和証券株式会社特別顧問 兼 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション取締役会長</p> <p>2013年6月 株式会社東京金融取引所社外取締役（現任）</p> <p>2014年4月 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション特別顧問</p> <p>2014年6月 株式会社かんぽ生命保険社外取締役</p> <p>2015年6月 株式会社ノジマ社外取締役</p> <p>2016年4月 大和証券株式会社顧問（現任）</p> <p>2018年6月 当社取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>株式会社東京金融取引所社外取締役<br/>大和証券株式会社顧問</p> | 100株       |



- (注) 1. 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 当社は鈴木裕及び吉留真の両氏が選任された場合、会社法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を継続する予定であります。
3. 社外取締役候補者に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 鈴木裕及び吉留真の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所に対し、両氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- (2) 鈴木裕氏は、過去に九州工業大学大学院情報工学研究院機械情報工学研究系教授を務め機械工学に関する豊富な経験と見識を有していること、公益社団法人精密工学会副会長、一般社団法人型技術協会会長および一般社団法人ものづくりネットワーク九州理事長を歴任し組織の代表者としての経験を有していることから、直接会社の経営に関与されたことはありませんが、当社の取締役として適任であると判断し、社外取締役として同氏の再任をお願いするものであります。吉留真氏は、株式会社大和証券グループ本社及びその子会社での役員を歴任し、企業経営および金融市場に関する豊富な経験と見識を有していることから、当社の取締役として適任であると判断し、社外取締役として同氏の再任をお願いするものであります。なお、同氏が顧問を務めている大和証券株式会社は、複数ある当社主幹事証券会社の一つであること、当社との取引に関して同社が受領した報酬等の額は、当社社債の幹事業務に係る報酬等の額を含め、過去3年間で400万円程度と僅少であることから、一般株主と利益相反が生じる恐れがなく、株主からの負託を受けた社外取締役としての役割を、独立した立場から適切に行えるものと判断しております。
- (3) 鈴木裕氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって2年となります。吉留真氏の社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって1年となります。
4. 吉留真氏は、2019年6月に株式会社東京金融取引所社外取締役に退任する予定であります。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

株主総会参考書類

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 蛭田和夫氏は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ひる た かず お<br>蛭田和夫<br>(1948年4月6日生) | 1971年3月 当社入社<br>2001年10月 厚木製造部ゼネラルマネージャ<br>2005年6月 株式会社牧野技術サービス取締役社長<br>2011年6月 当社監査役(現任) | 4,500株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 当社は候補者が選任された場合、会社法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を継続する予定であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

補欠監査役 細谷義徳氏の選任の効力は本総会開催の時をもって失効いたしますので、あらためて、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合（社外監査役員の員数が監査役総数の半数を割ることになる場合を含む）に備え、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案における選任の効力は、当該決議後4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会開始の時までとなります。

なお、候補者からは監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役員の員数を欠く場合に監査役に就任する旨の承諾を得ております。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ほそ や よし のり<br>細谷 義徳<br>(1945年4月9日生) | 1971年4月 弁護士登録<br>1971年4月 石井法律事務所<br>1975年8月 Graham & James法律事務所（米国・サンフランシスコ）<br>1976年9月 小中・外山・細谷法律事務所パートナー<br>2002年1月 ジョーンズ・デイ・尚和法律事務所パートナー<br>2004年1月 敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士（現任）<br>2009年6月 日本水産株式会社社外監査役<br>(重要な兼職の状況)<br>敬和総合法律事務所パートナー代表弁護士 | 0株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 候補者は、弁護士としての高度な専門的知識と豊富な経験を有していることから、直接会社の経営に関与したことはありませんが、当社の監査役として適任であると判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。  
4. 当社は候補者が社外監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第423条第1項の責任について同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。  
5. 候補者は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏が社外監査役に就任した場合、当社は同取引所に対し、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出する予定であります。

以上

# 第80回定時株主総会 会場案内図

東京都目黒区中根2丁目10番4号 当社加工技術センター3階

交通：東急東横線〈都立大学駅〉改札出て右折 徒歩約5分

※特急・急行は停車しません。

